

事業計画および成長可能性に関する事項



2023年3月24日
株式会社フィスコ

1 会社および事業概要

2 2022年12月期連結業績

3 成長戦略及び事業計画

4 リスク情報



Financial
Intelligence
Support
Company

最良の投資支援サービスを提供する
プロフェッショナル集団です

商号	株式会社フィスコ
所在地	大阪府堺市南区竹城台三丁 2 1 番 1 号（登記住所） 東京都港区南青山五丁目 1 3 番 3 号
設立年月日	1995年05月15日
資本金	14百万円（2022年12月31日現在）
事業内容	金融情報配信事業、広告代理業、暗号資産・ブロックチェーン事業
役員構成	代表取締役社長 狩野 仁志※ 取締役 中村 孝也 松崎 祐之 佐藤 元紀 深見 修 取締役（社外） 木呂子 義之 監査役（社外） 望月 真克 加治佐 敦智 森花 立夫 ※2023年3月30日の株主総会および終了後に開催予定の取締役会の承認を経て、代表取締役社長に中村孝也、代表取締役副社長に佐藤元紀が就任する予定です

**金融サービス業に
おける
ベストカンパニー
を目指す**

当社は、金融・投資市場に係る適切な投資判断のため、優れた調査と分析を行い、その結果を情報（＝コンテンツ）やアドバイスとして提供することによって、金融業の課題（資産の最適な配分）に応えます

**中立な姿勢と
公正な思考に
徹する**

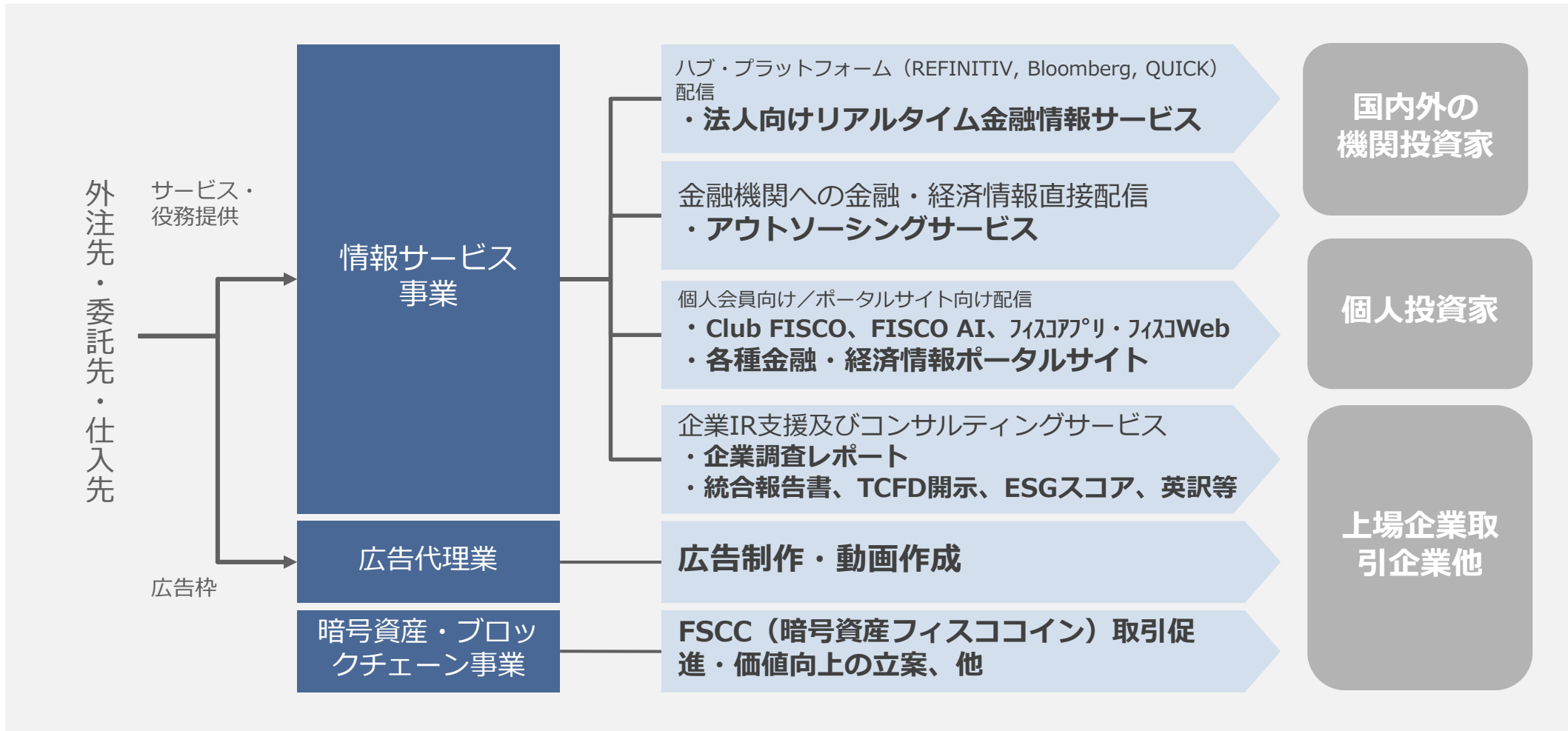
投資に際して必要とされる調査分析を行う機関には、当然のことながら専門性の高さや信頼性の厚さが求められますが、同時に中立且つ公正であることが大切な要件となります。当社は、中立且つ公正であることを経営の最重要方針としています

**個の価値を尊び、
和の精神を
重んじる**

企業が変化に対応し、困難を乗り越え、継続的に成長して行くためには、優れた「個」の能力と組織としての「和」の力が、相互に上手く融合して行くことが必要であり、調和の取れた企業環境を作り上げることが、当社の事業拡大には極めて重要であると考えます

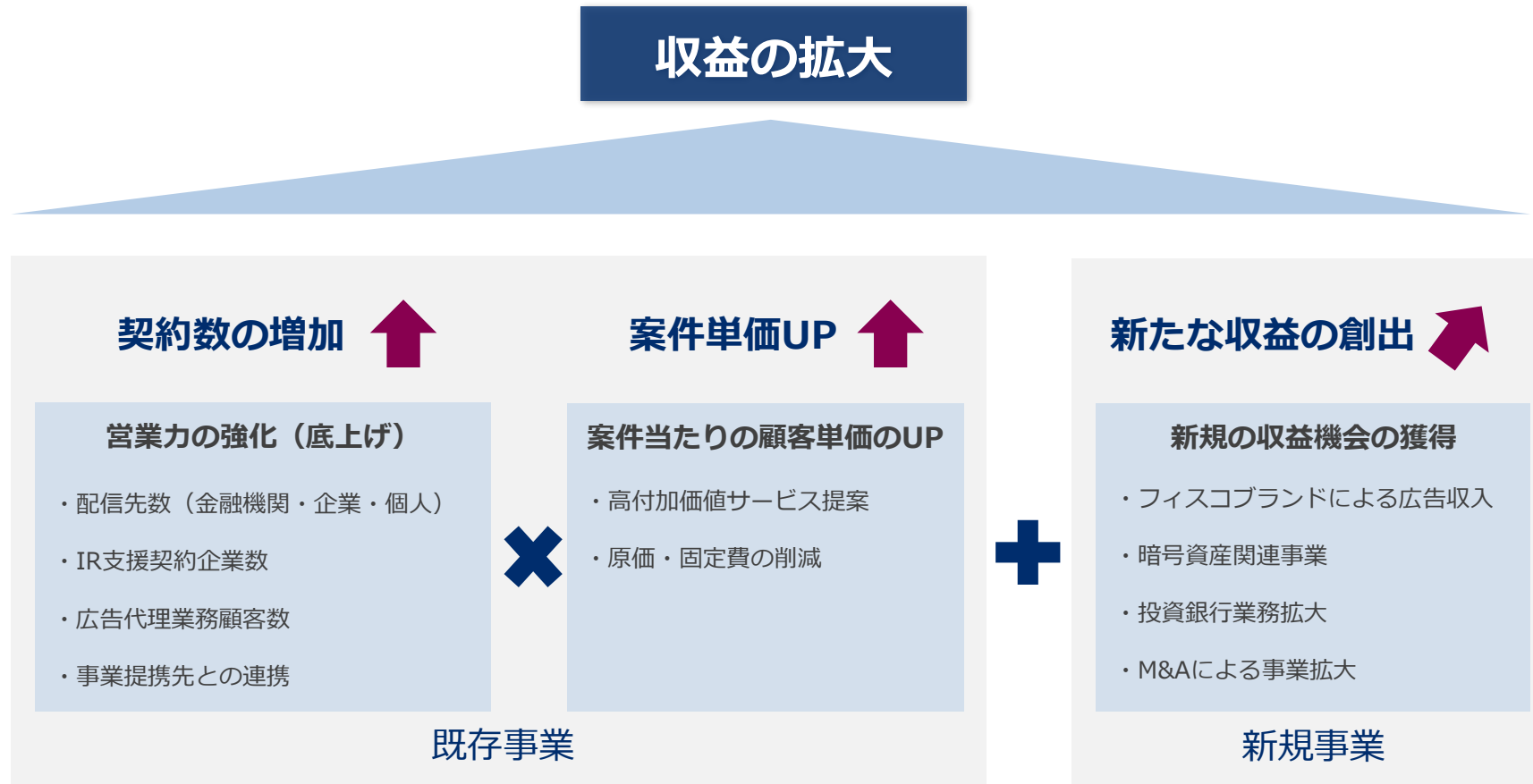
ビジネスモデル

フィスコは創業以来、「中立的な金融メディア」として金融情報配信サービスを中核に、周辺事業へ展開



収益モデル

既存事業の規模拡大、底上げによる安定した収益の確保および、新規事業での事業領域の拡大と収益の創出を図る



事業概要：情報サービス（金融・経済情報配信サービス）

金融・経済情報配信サービス

金融・経済情報ベンダーの専門端末や金融情報ポータルサイト、各種アプリなどを通して、株式、為替、経済、暗号資産などのリアルタイム投資情報コンテンツを配信

FISCO



アナリスト
マーケットレポーター
ソーシャルレポーター

リアルタイム/アウトソーシング

情報ベンダー経由で、証券会社、機関投資家等に、1日400本以上配信

ポータルサイト/プラットフォーム

Webサイト／会員向けサイトに情報配信

- ・YahooJapanファイナンスのPV数は40%以上
- ・Club FISCO等/会員数13万人
- ・アプリ登録数/約30万人



- ・専用端末
- ・Webサイト
- ・会員向けサイト



配信

顧客

証券会社

金融機関

一般投資家

配信先サイト一覧

Bloomberg	YAHOO! JAPAN ファイナンス	47 NEWS 日本が見える www.47news.jp	dmenu	Kabutan チャートアプリ
REUTERS ロイター	goo ニュース	お金の総合サイト! ZAI ONLINE 高配当株 10万円株 販売中	マネーポスト WEB	equitystory
REFINITIV	msn マネー	財経新聞	K-ZONE money	株マップ.com
Quick	IR通信 Online	Fresh eye	fx-on	総子報
JIJI.COM	SEO TOOLS for WEBMASTER	IFIS 株予報	とれまが toremaga	
excite ニュース	GoodWay	Traders Shop がんばる投資家の応援サイト	MONEY VOICE	

スマートフォンアプリ



FISCO



LINE



SmartNews



ニュースパス



グノシー

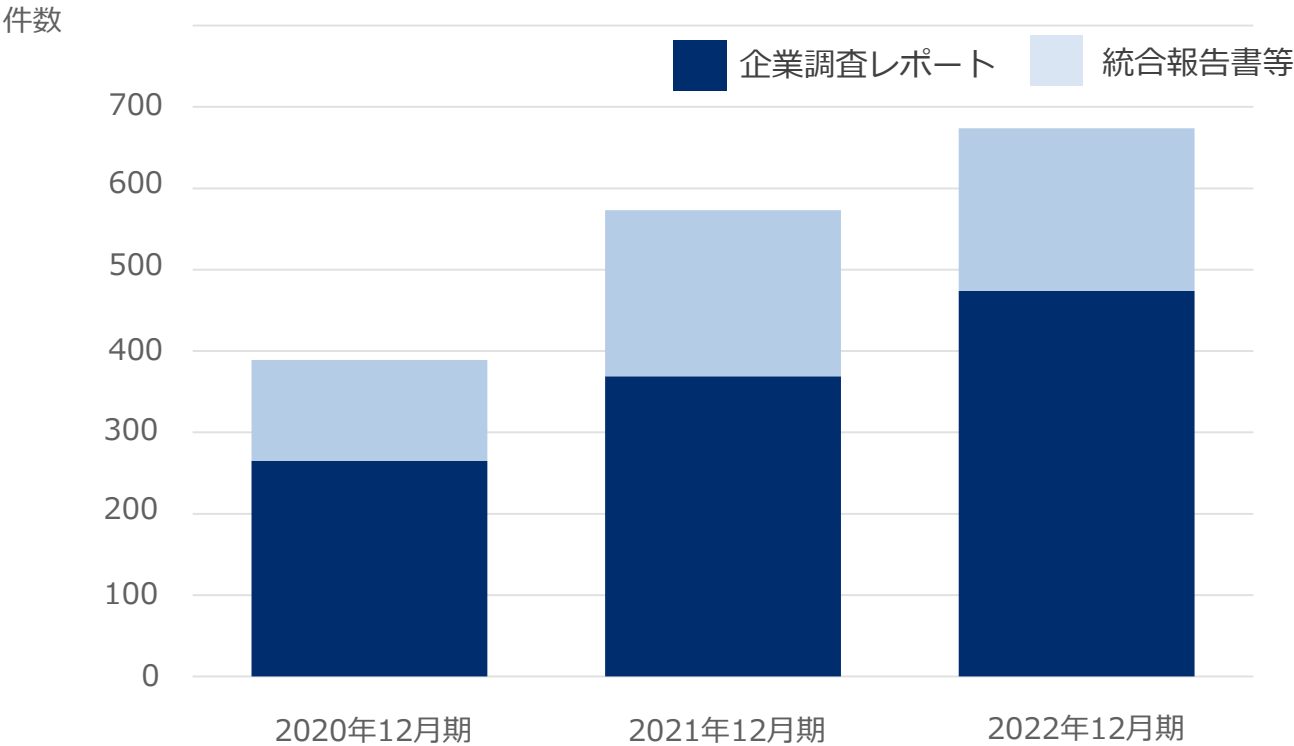


i 増田足

事業概要：情報サービス（IR支援及びコンサルティングサービス）

企業調査レポートサービス 統合報告書／アニュアルレポート制作

中小型株の上場会社向けに、サービスニーズに応じて、日本語、英語等で分析レポート作成と投資家とのコミュニケーションツールとして、統合報告書やアニュアルレポート、情報開示資料の多言語化の支援サービスを当社配信ネットワーク上でも配信



企業調査レポート



半期 / 四半期毎にレポートを情報発信

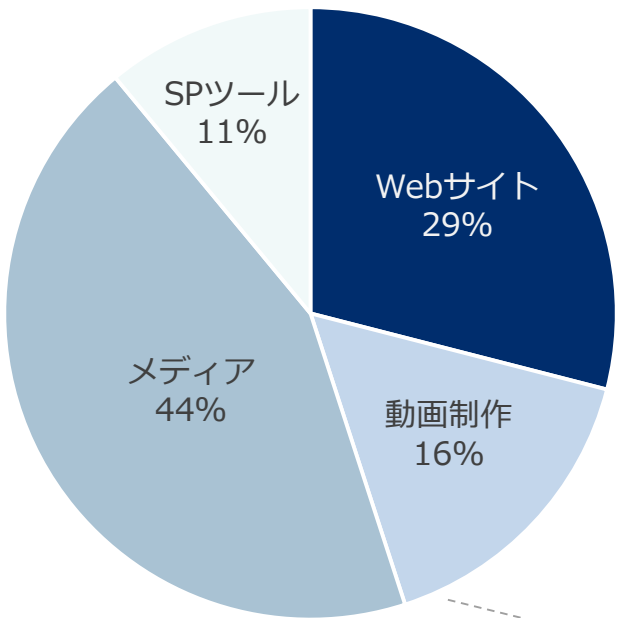
アニュアルレポート



広告代理業

紙メディアを中心とする従来メディア活用から、広告動画制作などオンラインメディア活用のニーズをとらえ、ネット動画制作への取り組みを本格化し、オンライン広告に重点を置いた事業を展開

広告制作内訳



ネットワーク広告



Webコンテンツ制作



動画制作

事業概要：暗号資産・ブロックチェーン事業

暗号資産・ブロックチェーン事業

暗号資産のトレーディングの他に、自社発行のフィスココイン（FSCC）の利便性および価値向上を目指し、様々な取り組みを実施

<FSCC利用の主な取り組み>

ClubFisco代金決済

レンディング

企業オンライン説明会での配布

エアドロップ

株主優待

Learn to Earnでの配布

暗号資産交換所
Zaifにて
「コイン積立」
「おてがるトレード」

フィスコウェビナー参加者へ配布
・フィスコ相場徹底討論セミナー



FSCC
FISCO COIN



FSCCは、2021 年12月期より、各事業年度における連結営業利益の額を上限として、以後5 年間継続してバーン（焼却）を実施

1 会社および事業概要

2 2022年12月期連結業績

3 成長戦略及び事業計画

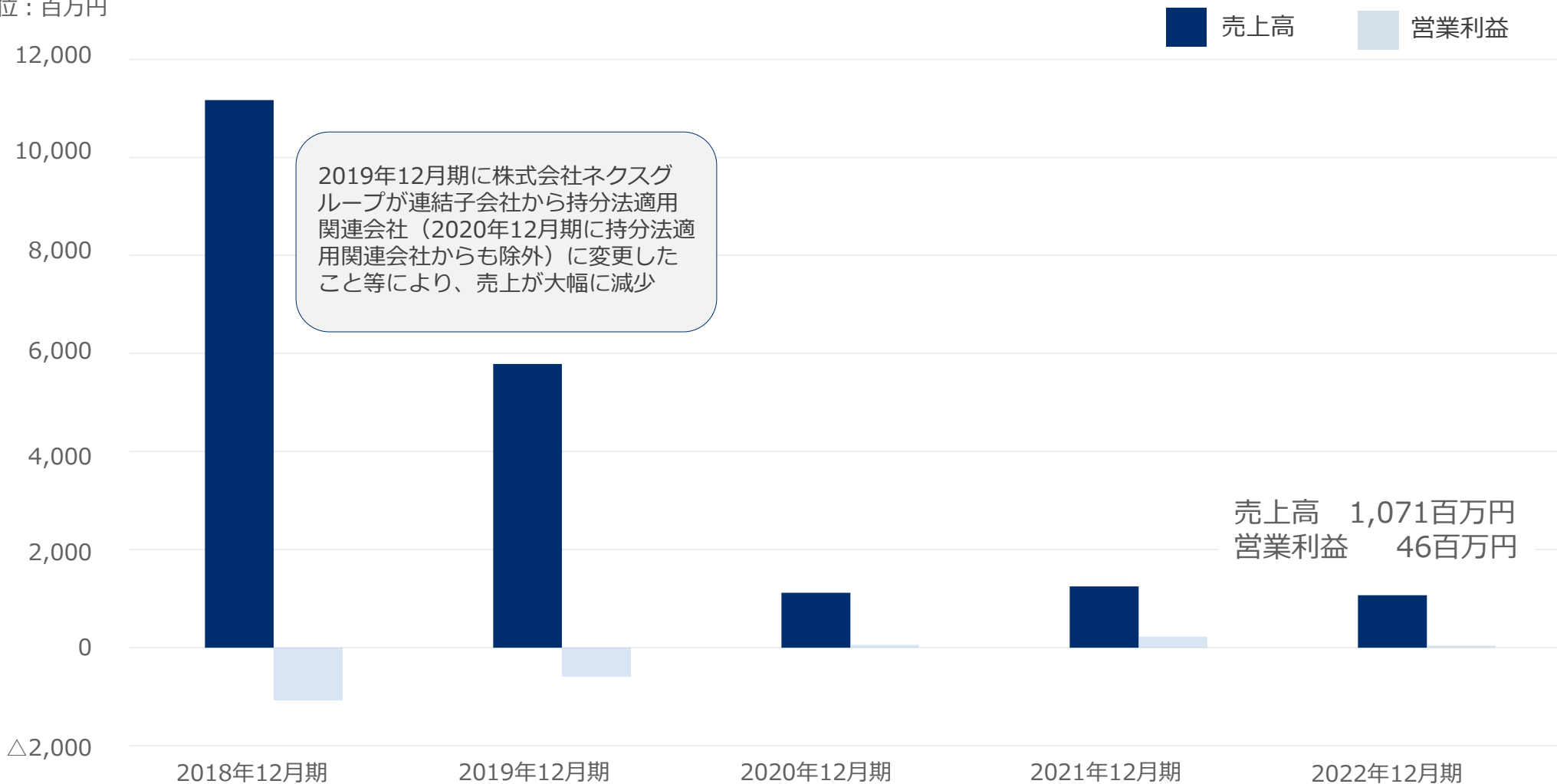
4 リスク情報

- 期末保有暗号資産の評価損の計上により、売上高は1,071百万円（前期比△14.4%）営業利益は46百万円（前期比△79.2%）
- 投資有価証券評価損2,713百万円を特別損失に計上し、最終利益が△2,750百万円での着地
- セグメント別では、広告代理業で前期売上を25.9%増も、情報サービス事業で、5.8%減
- KPI未達を大幅に下回る営業利益率4.3%、経常利益率は6.8%で推移
- 自己資本比率も53.7%に減少

連結業績推移

2019年12月期のグループ再編以後は、継続して営業利益を計上

単位：百万円



2022年12月期 連結業績概要

暗号資産市場の急落を受け、保有する暗号資産の評価損の計上により売上が減少、投資有価証券評価損を特別損失に計上した結果、当初業績予想を下回る着地

単位：百万円

	2021年12月期 ※	2022年12月期	対前年同期比		2022年12月期 業績予想（当初）	
	金額	金額	金額	増減率	金額	達成率
売上高	1,252	1,071	△181	△14.4%	1,313	81%
営業利益	226	46	△179	△79.2%	232	20%
営業利益率	18.1%	4.3%	－	△13.7%		－
経常利益	239	73	△166	△69.4%	231	31%
経常利益率	19.1%	6.8%	－	△12.3%		－
当期純利益	3,801	△2,750	△6,552	－	227	－

※暗号資産に係る表示方法の変更

従来、「営業外損益」に計上しておりましたフィスコにおける「暗号資産」の収益計上は、当第1四半期連結会計期間より、「売上高」に含めて計上する方法に変更しております。このため、2021年12月期第3四半期に「営業外収益」に表示していた「暗号資産売却益」100,481千円、「暗号資産評価益」948千円を「売上高」として組み替えて、表示しております。

2022年12月期 連結業績概要（セグメント別計画比較）

広告代理業は当初業績予想を上回ったものの、情報サービス事業と暗号資産・ブロックチェーン事業において当初業績予想を下回る着地

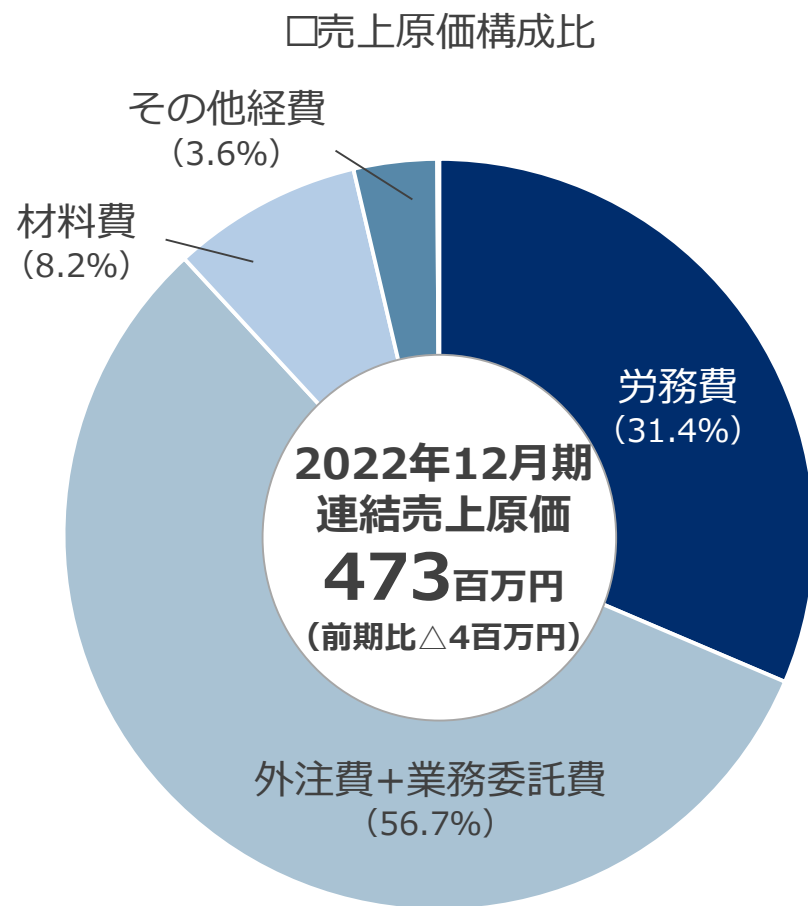
単位：百万円

	2022年12月期 (当初予想)	2022年12月期 (実績)	増減額
売上高	1,313	1,071	△242
情報サービス事業	1,270	1,112	△158
広告代理業	43	60	17
暗号資産・ブロックチェーン事業	0	△137	△137
その他	0	35	35
営業利益	232	46	△185

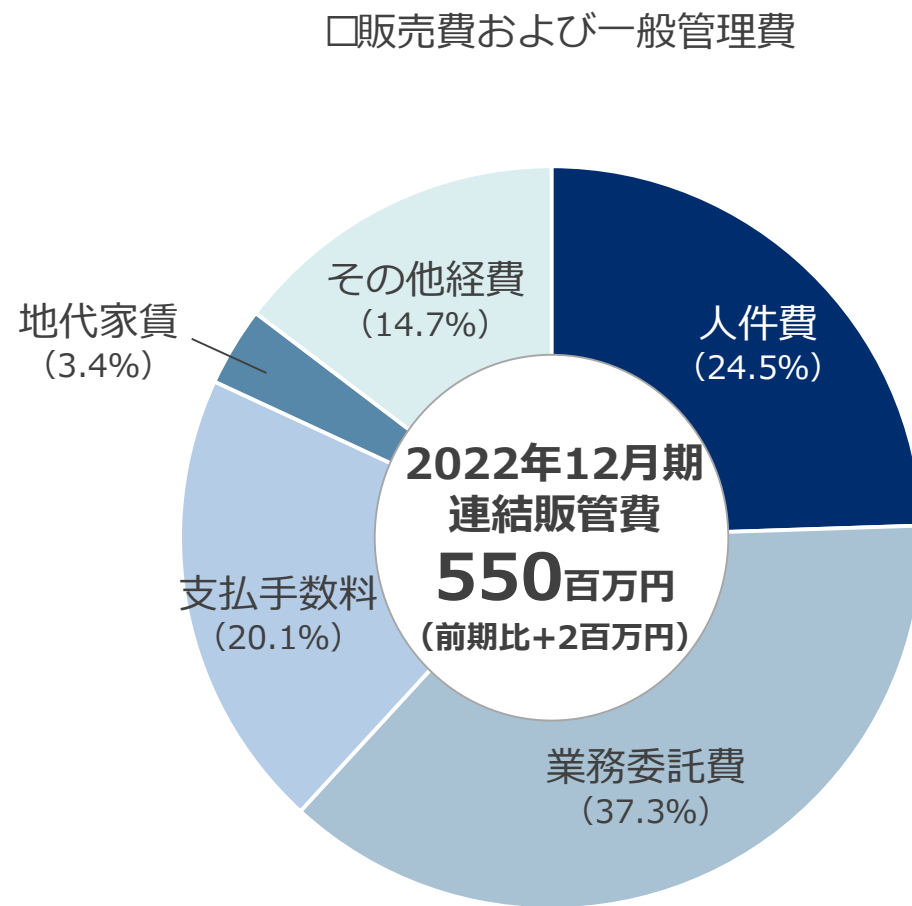
- 情報サービス事業：プラットフォーム利用の広告売上が減少し売上未達
- 広告代理業：受注が堅調に推移し、業績予想より売上40%増
- 暗号資産・ブロックチェーン事業：暗号資産市場の急落の影響から、評価損など売上高をマイナス計上

2022年12月期 連結業績概要（売上原価及び販売費および一般管理費構成）

業務委託費の一部につき、販売費及び一般管理費から売上原価に表示方法を変更しており、その結果、売上原価、販売費および一般管理費ともに前期と同水準の金額で推移



(注) 業務委託費の一部につき、販売費及び一般管理費から売上原価に表示方法を変更しています



(注) 業務委託費にはシステム維持費を含んでいます

2022年12月期 連結業績概要（連結貸借対照表）

投資有価証券評価損を計上したことにより、前期比で総資産および純資産が減少したものの、財務基盤は安定水準

単位：百万円

	連結貸借対照表		
	2021年12月期	2022年12月期	増減
流動資産	1,439	1,292	△147
有形固定資	58	19	△38
無形固定資産	102	80	△21
投資その他の資産	3,783	2,434	△1,349
資産合計	5,383	3,826	△1,556
流動負債	229	165	△63
固定負債	1,529	1,597	67
負債合計	1,758	1,763	4
純資産	3,624	2,063	△1,561
負債純資産合計	5,383	3,826	△1,556

負債比率

46.1% (前期32.7%)

自己資本比率

53.7% (前期67.3%)

1 会社および事業概要

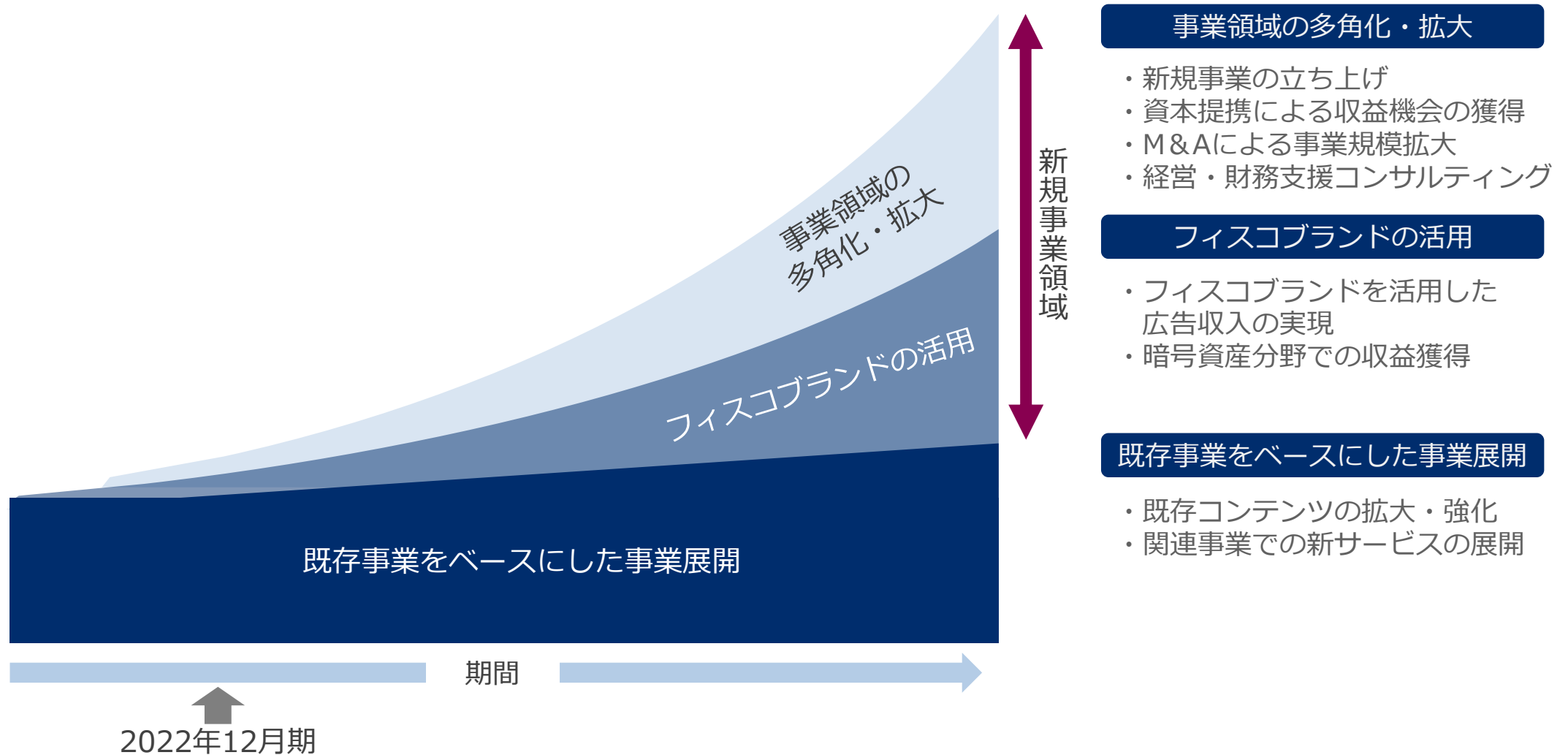
2 2022年12月期連結業績

3 成長戦略及び事業計画

4 リスク情報

中長期の成長イメージ

中長期的な成長目標として、既存事業をベースに、フィスコブランド活用並びに新規事業（M&Aの活用）により、事業規模拡大を目指す



中期の経営目標（KPI）

経営目標

1. 収益拡大のKPI

売上高：前期比15%増を達成

営業利益率及び経常利益率：15%以上を達成

2. 持続的成長のKPI

自己資本比率：60%以上を維持

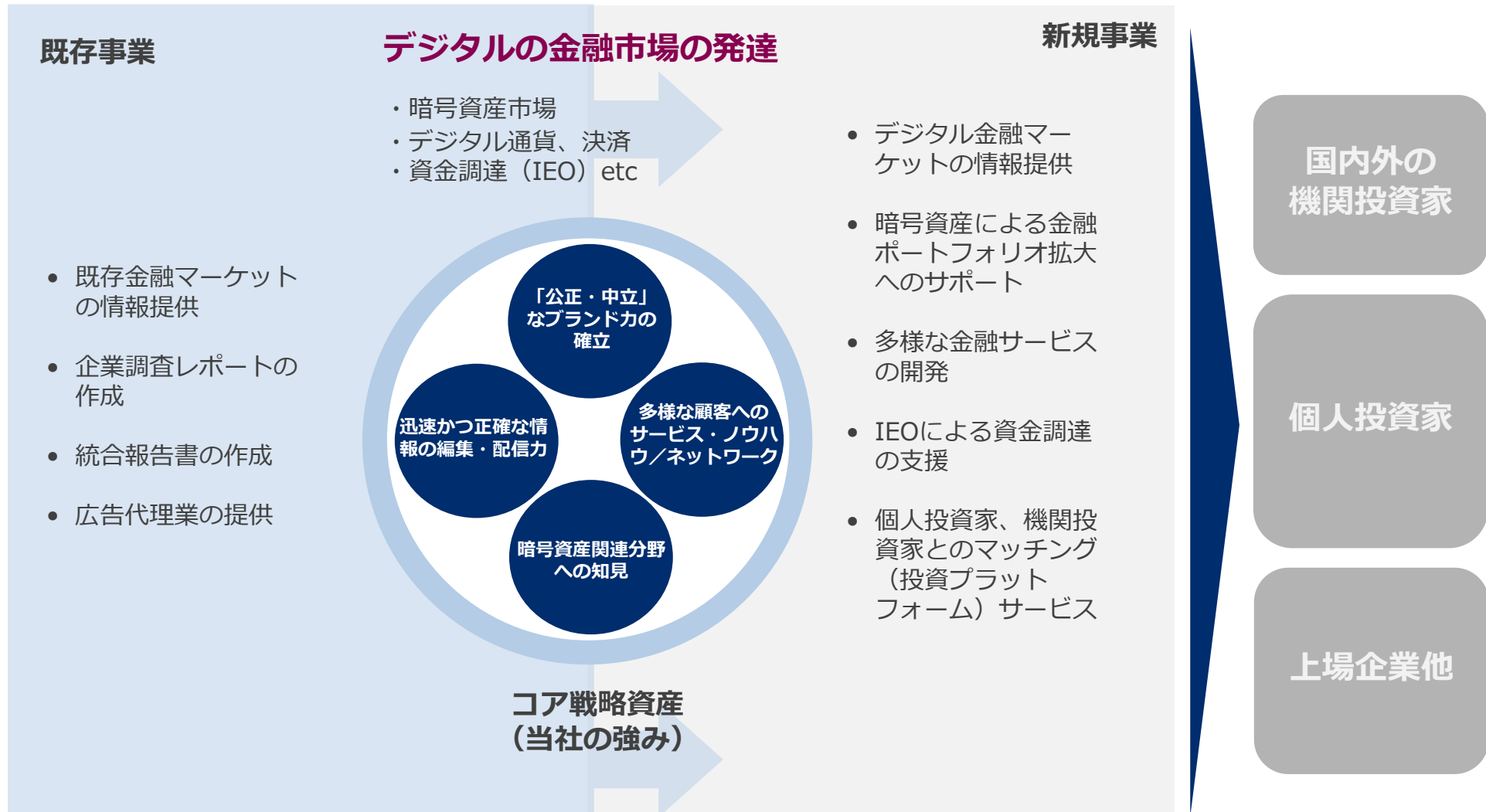
IR支援企業数：2023年12月期1,000社を目標

3. 配当方針：1株当たり配当金3.0円を予定

4. 株主優待：クラブフィスコIPOナビ（リミット）無料クーポン フィスココイン（FSCC）500円相当進呈を予定

競争力の源泉：コア戦略資産の事業展開

既存の事業分野におけるサービス提供を継続しつつ、培ったノウハウを転用し、新たにデジタル金融分野も含め、新規サービスの提供にチャレンジ



競争力の源泉：フィスコのネットワーク

既存の金融、新たなデジタル金融分野において、個人投資家、金融機関（機関投資家含む）、上場企業、情報提供端末および金融・経済ポータルサイトなど、投資関係分野に幅広いネットワークを有する



市場環境と成長可能性（金融・経済情報配信サービス）

投資情報に加え、暗号資産関連投資情報を組み合わせることなど、投資家のニーズを捉えることで、十分な成長余地があると思われる



配信ターゲット

CLUB FISCO



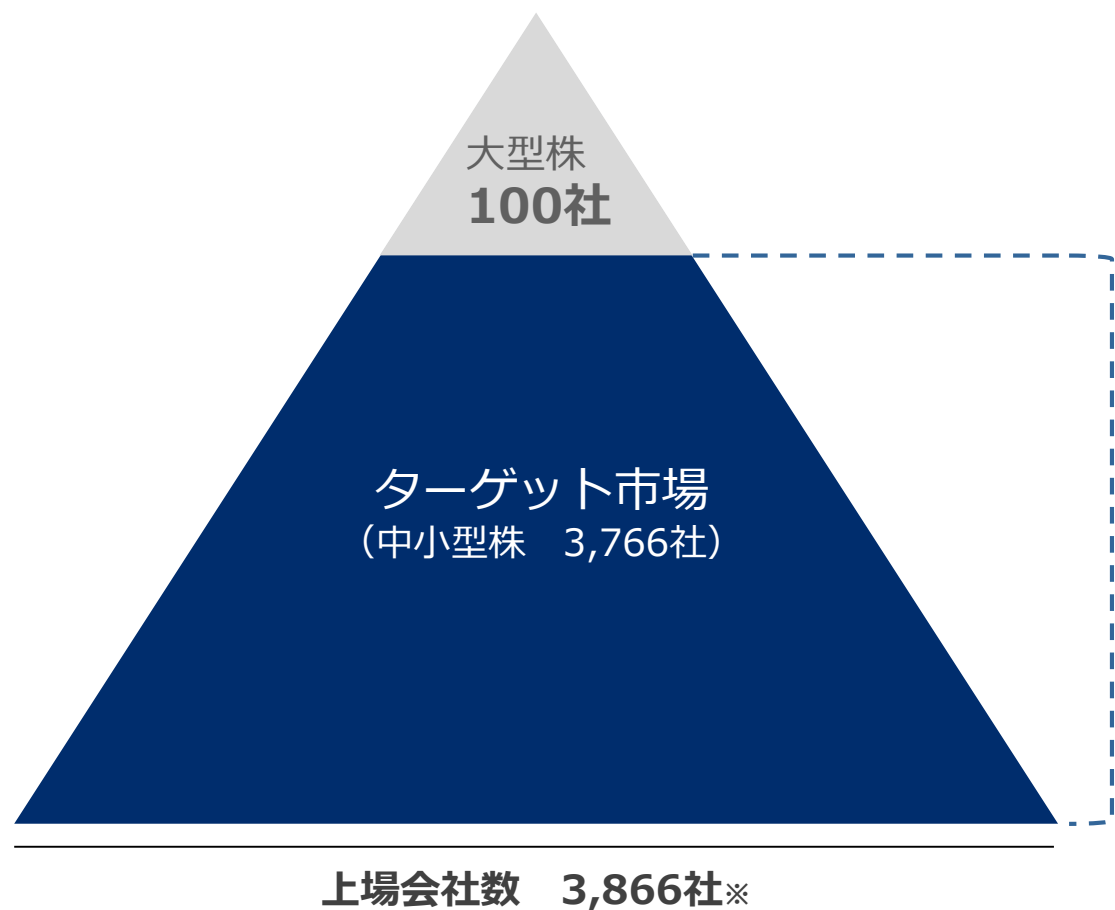
会員数13万人（現在 1 %程度）
で、拡大が見込める



- ・一般社団法人日本暗号資産取引業協会 利用者口座数（うち稼働口座数） 3,716,339口座（2022年12月末）
- ・保振 株式等振替制度 株式5 属性別株主数状況（人数） 属性別株主状況（6か月累計）

市場環境と成長可能性（IR支援及びコンサルティングサービス）

企業IR支援及びコンサルティング分野では、大手証券会社がカバレッジしていない上場会社をターゲットとし、レポート制作等ニーズの掘り起こしと事業拡大を図る



※日本取引所グループ 上場会社数2023年2月28日集計データ

2023年12月期に契約社数
1,000社を目標

組織力強化やブランドの強化と、IR支援業務の拡大を図る



企業調査レポートを中心に、フィスコWebなどでのプロモーションおよび企業IRのニーズを掘り起こすための営業強化を図る

市場環境と自社のポジショニング

創業以来続く、アナリストによる深い企業分析力と、様々なメディア、媒体を通して投資家等に情報を発信できる配信ネットワークを有しており、他社にはない当社の強み

		同業他社	
		IR制作受託 A社	IRコンサルティング サービス B社
統合報告書の制作に求められる要件	IIRCに基づく コンサルティング力	×	○
	制作力	○	×
	企業を見る分析力	×	△
	ステークホルダーへの配 信力	×	×



事業計画：既存事業をベースにした事業展開（金融情報配信サービス）

フィスコweb 株～企業報を中心に、新規コンテンツを追加し投資情報の充実を図っており、閲覧数の増加と広告収入の拡大を目指す

事業展開の方向性

- ・投資教育、金融・経済コンテンツサービス拡充
- ・日本国内および海外機関投資家向けコンテンツの拡大
- ・暗号資産関連の情報配信促進

実施内容



- ・BTC現物売買モデルレポート販売
- ・企業調査レポート無料公開



- ・暗号資産コンテンツ拡充



- ・IR時系列一覧
- ・人気ニュース
- ・銘柄評価（銘柄カルテと理論株価）
- ・スクリーニング条件追加

効果・検証

クラブフィスコの会員数の伸びは緩やかなものの、フィスコWebの新規機能追加に伴い、ページビュー数、前期比15%増

増加傾向が続いており、サイトでの広告掲載等を促進し、収益確保を目指す

事業計画：既存事業をベースにした事業展開（企業IR支援コンサルティングサービス）

企業IR支援業務として、配信プラットフォームを活用したサービス提供に注力しており、今後も支援企業数の増加を目指す

事業展開の方向性

- ・オンラインIR説明会サービスの提供
- ・株主優待サポートサービス
- ・機関投資家向けIR説明会・文字起こしサービス提供
- ・バーチャル株主総会サービス
- ・TCFD情報開示支援
- ・ESGスコア・コンサルティング

実施内容

■ バーチャル株主総会導入事例 ■

- ・株式会社QDレーザ
- ・株式会社クシム
- ・株式会社シーズメン

■ オンライン説明会導入事例 ■

- ・株式会社アートネイチャー
- ・株式会社アクアライン
- ・ユミルリンク株式会社
- ・株式会社ビジネス・ブレイクスルー

株式会社 FISCO Decentralized Application Platform (FDAP) が提供する株主優待プラットフォームを利用し、サービスを提供

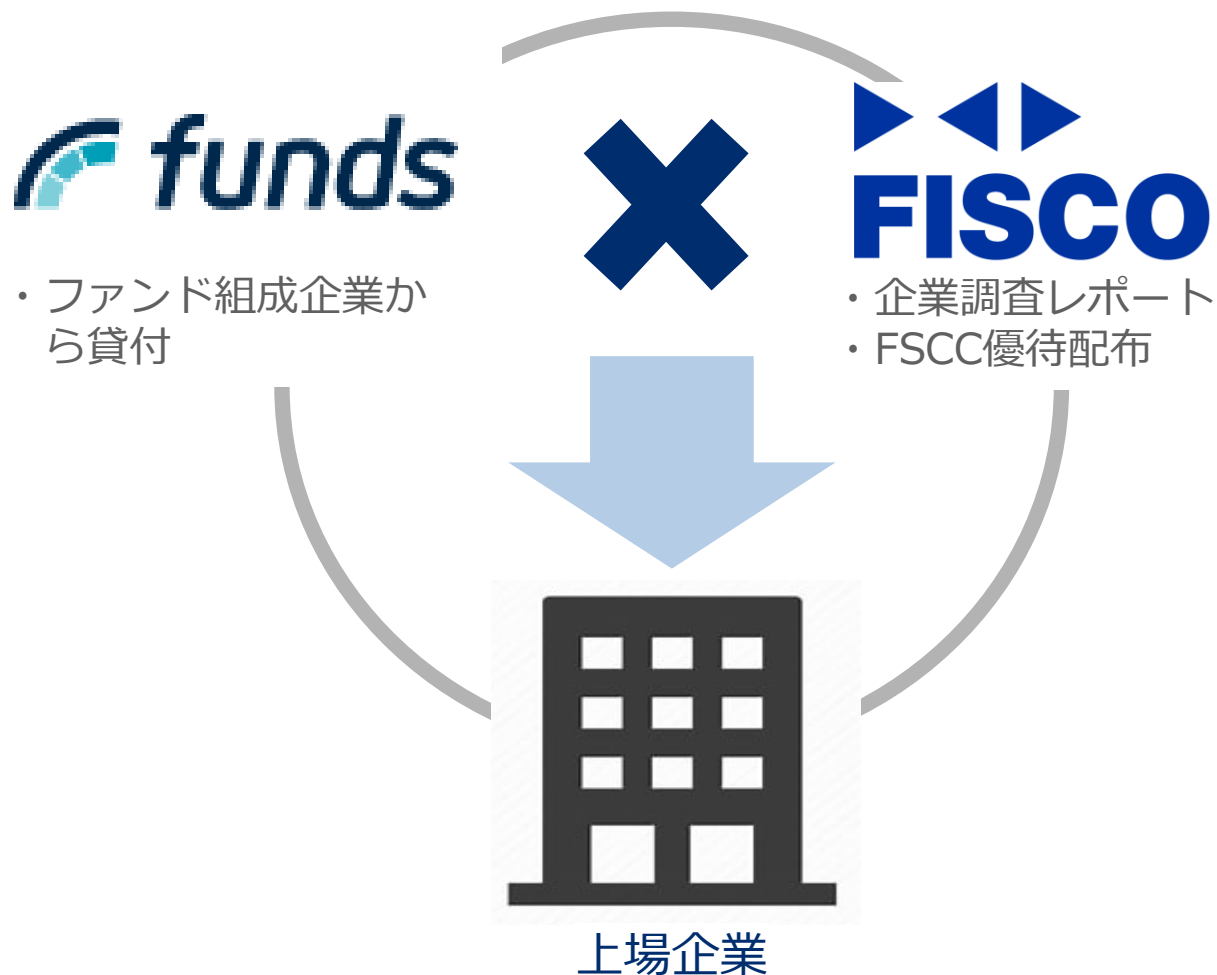
効果・検証

利用参加者に、フィスココインの配布などを行い、複数社のサービス導入を実現

引き続き、配信プラットフォームの活用とサポートサービスにも注力し、支援企業と収益の拡大を図る

事業計画：新規事業の取り組み（企業IR支援分野）

ファンズ株式会社と両社の強みを生かし、上場企業の IR 支援分野にて新サービスを展開



Fundsを利用して、資金調達する上場企業に対し、企業調査レポートと株主優待（フィスココイン）を提供

Funds の投資家のみならず、フィスコの配信網を通じて、上場会社の情報を株式投資家に広くアピールすることが可能

事業計画：新規事業の取り組み（フィスコブランドを活用した広告収入）

広告収入にも注力し、メディアサイト・コンテンツ制作企業との連携を拡大し、幅広い広告主へ訴求するなど、今後もブランド価値を活かせる事業を探索

事業展開の方向性

- ・フィスコブランドを活かした広告収入の実現

実施内容

メディアサイト・コンテンツ制作協力会社株式会社Media Beatsとの連携によるサイト運営



効果・検証

暗号資産の市況が低迷した事の影響から、広告売上の減少

今後、その他のメディアサイト・コンテンツ制作企業との協力連携を図り、規模拡大と安定的な収益の確保を図る

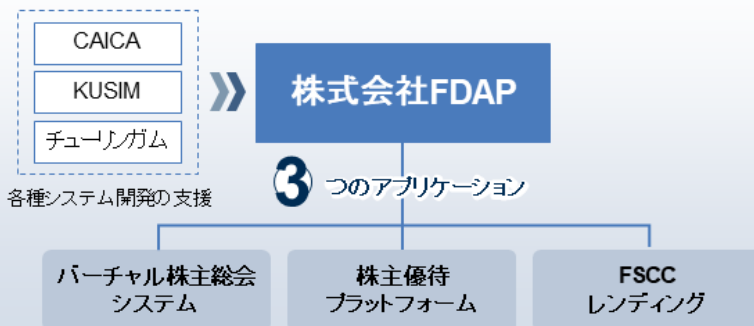
事業計画：フィスココインの活用

暗号資産フィスココイン（FSCC）経済圏の拡大およびFSCCの価値向上を通じて、フィスコの企業価値の向上を目指す

サービスの拡充

アプリ事業を通じたFSCC買付/ロック

- FDAPを通じて運営される各アプリ事業の収益の一部でFSCC買付を実施



FSCCによる決済

- FISCOの取引先企業3,700社を通じて、本業決済手段としてFSCCを採用



FSCCスタートアップ・コンテスト

- FSCC利用機会の促進を目的としたコンテスト実施

デジタル領域

リアル事業領域

保有者の拡大

保有者数の増加

- FISCO株主に対するFSCC割当
- エアドロップ

認知度の向上

- IR



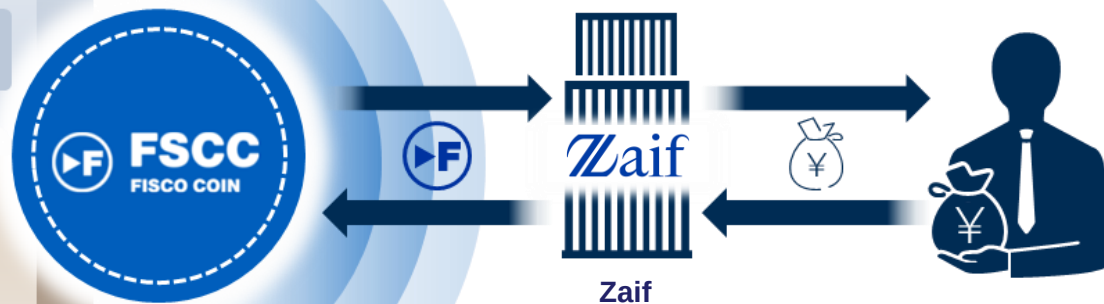
価値判断の支援

- テクニカル分析
- 理論価格分析



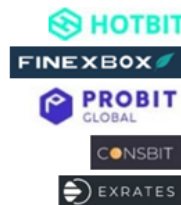
流通の促進

国内外の取引所上場による法定通貨への交換機会促進



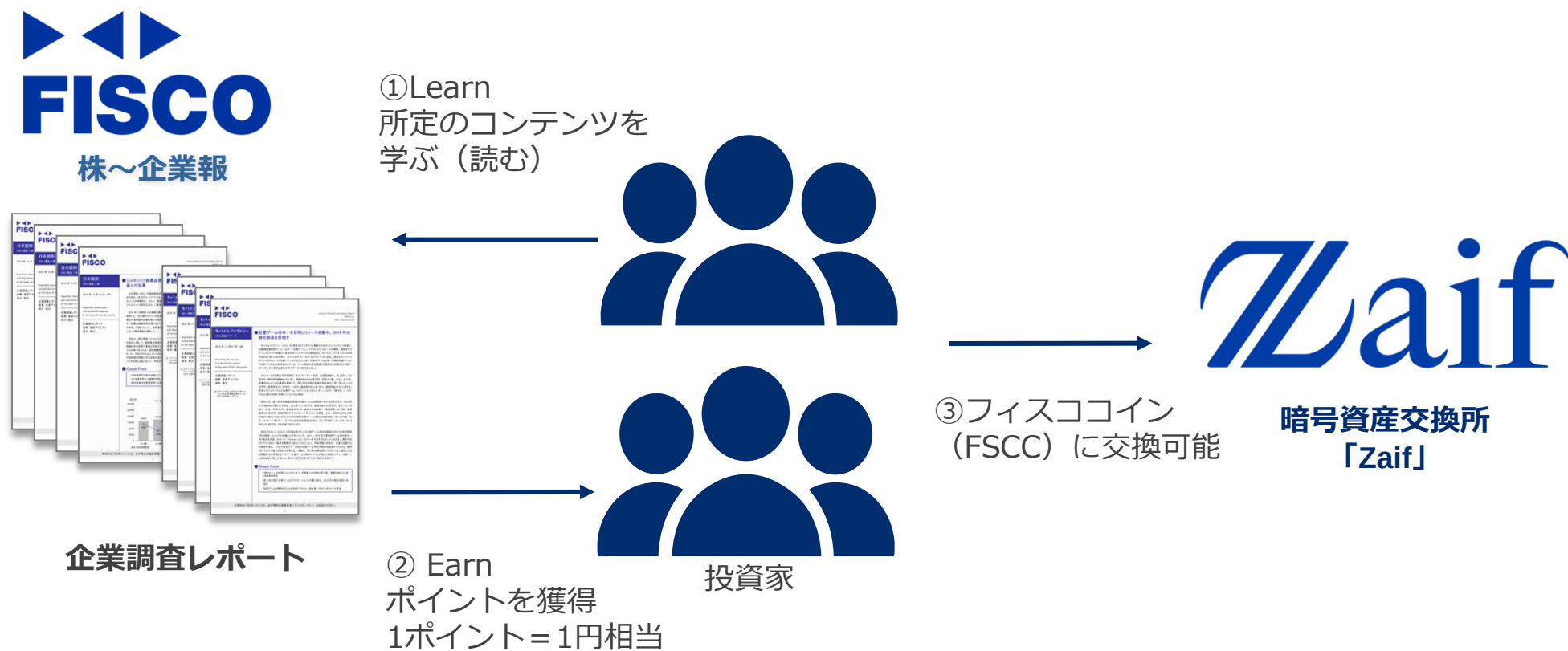
Global取引所への上場

Hotbit	（上海）	2020年12月14日
Finebox	（シンガポール）	2020年12月21日
ProBit	（韓国）	2021年1月29日
Coinsbit	（エストニア）	2021年3月1日
Extrate	（エストニア）	2021年3月5日



事業計画：フィスココインの活用とフィスコwebの新機能Learn to Earn

フィスコwebがFSCC経済圏と融合することにより、より多くの投資家の集客、より厚みのあるIR支援を目指す



2023年12月期 連結業績予想

- 売上高の増加率に重点を置き、営業力強化を図り、KPIの達成を目指す
- ・売上比率を伸ばしている広告収入のノウハウを生かした他社サイト運営支援の拡大を図り、目標未達分の営業利益率、経常利益率の達成を目指す
 - ・企業IR支援業務の強化およびバーチャル株主総会、株主優待サポートサービス提供による新たな収益の確保を図る

単位：百万円

	2022年12月期 (実績)	2023年12月期 (計画)	増減額	増減率
売上高※1	1,071	1,318	247	23.1%
営業利益	46	168	121	258.6%
経常利益	73	160	87	119.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	△2,750	157	2,907	—

単位：百万円

保有暗号資産	金額
フィスココイン (FSCC)	432
カイカコイン (CICC)	311
スケブコイン (SKEB)	52
その他	0
合計	796

※1 暗号資産取引相場の動向に影響を受け、業績予想が困難なため、連結業績予想には織り込んでおりません

経営指標

当社は、高付加価値による収益性の高い企業グループを目指しており、収益拡大と持続的成長の競争力を高めるため、資本効率を意識した経営に取り組んでおります

1. 収益拡大のKPI：売上高、営業利益率、経常利益率
2. 持続的成長のKPI：自己資本比率、IR支援企業数

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期 (予想)
売上高	1,119百万円	1,252百万円	1,071百万円	1,318百万円
営業利益率	5.5%	18.1%	4.3%	12.7%
経常利益率	△11.3%	19.1%	6.8%	12.1%
自己資本比率	46.7%	67.1%	53.7%	55.6%
IR支援契約 企業数	389社	573社	674社	1,000社

KPI等の進捗状況を含む最新の内容について、次回は年度決算後3月ごろにご報告を予定しております。

1 会社および事業概要

2 2022年12月期連結業績

3 成長戦略及び事業計画

4 リスク情報

リスク情報：認識するリスク、リスク対策（1/2）

項目	影響する事業 セグメント	主要なリスク	顕在化する可 能性／時期	顕在化し た際の影 響度	リスク対応策等
事業環境の変動	情報サービス 事業	株式や為替等の金融商品市場が急激に変動、 サービス提供方法の多様化に対応できず、 当社グループが提供するサービスが顧客の ニーズにマッチできなくなる可能性	低／中長期	大	金融商品市場の変化に応じ た関連サービスを多角的に 展開することにより対応
法令遵守違反 および情報の 漏洩等	情報サービス 事業	お客様等のプライバシーや信用に関する情報 （個人情報を含む）、企業等の情報が誤って または不正により外部に流出する可能性	低／中長期	大	関連法令・規制、情報取り 扱いに関する定期的な社員 研修およびコンプライアンス チェック体制により対応
人的資源への 依存	情報サービス 事業	優秀な人材の退社等によりノウハウや技術が 流出した場合や継続して優秀な人材を養成・ 確保できない可能性	中／中長期	大	社内育成の他、外部アナリ スト等の活用を行い、提供 するサービスの品質を維持 する
システム トラブル	情報サービス 事業	自然災害、火災・事故、外部からの不正な手 段によるサーバーへの侵入等により、重要な 基幹システムに障害が発生する可能性	低／不明	大	システム監視体制の強化、 電源や機器とプログラムの 二重化、ファイアーウォール 設置と第三者によるその 監視により対応
特定取引先への 依存	情報サービス 事業 広告代理業	特定の取引先による売上が高い割合を占めて おり、特定取引先との取引に何らかの支障が 生じる可能性	低／中長期	大	当該特定取引先以外の取引 先の開拓に努めており、依 存度を低減するよう多角的 なサービス提供により対応

有価証券報告書の「事業等のリスク」に記載の内容のうち、成長の実現や事業計画の遂行に影響する主要なリスクを抜粋して記載
その他のリスクは、有価証券報告書の「事業等のリスク」をご参照ください

リスク情報：認識するリスク、リスク対策（2/2）

項目	影響する事業 セグメント	主要なリスク	顕在化する可 能性／時期	顕在化し た際の影 響度	リスク対応策等
収益構造が 下半期偏重型	情報サービス 事業	主要顧客先である事業会社の多くが3月決算 の会社であり、当社の上半期においては、契 約の解約が発生する可能性	中／中長期	中	複数の事業展開により、顧 客動向に影響を受けない サービスを提供することで 対応
投融資	情報サービス 事業	投融資先の事業の状況により、投融資額を回 収できない可能性	低／中長期	中	M&A等投融資の際に、案件 に対しリスクおよび回収可 能性を十分に事前評価する ことで対応
暗号資産の 価格変動	暗号資産・ブ ロックチェー ン事業	様々な要因に基づく、暗号資産の価格変動に より、当社保有の暗号資産運用に影響を及ぼ す可能性	中／不明	中	暗号資産市場の変化に応じ て、運用する暗号資産の取 引量をコントロールするこ とで対応
新型コロナ ウイルス感染症	情報サービス 事業 広告代理業	新型コロナウイルス感染症の長期化、緊急事 態宣言の発令による、顧客企業の事業活動や 外出自粛等による業績悪化の可能性	中／中長期	中	在宅勤務およびWeb会議の 推奨により、業績への影響 を最小限に抑える

有価証券報告書の「事業等のリスク」に記載の内容のうち、成長の実現や事業計画の遂行に影響する主要なリスクを抜粋して記載
その他のリスクは、有価証券報告書の「事業等のリスク」をご参照ください

本資料の取り扱いについて

本資料の取り扱いについては、株式会社フィスコに関連する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述を含みます。

これらの記述は、当社が本資料の作成時点において入手した情報に基づき、本資料の作成時点における予測等を基礎として記載されています。また、これらの記述のためには、一定の前提（仮定）を使用しています。

これらの記述または前提（仮定）は主観的なものであり、将来において不正確であることが判明したり、将来実現しない可能性があります。このような事態の原因となりうる不確実性やリスクに関する追加情報については、当社の決算短信、有価証券報告書、統合レポート等をご参照ください。